



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品  
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年3月16日～平成29年3月15日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,423	2.2	5,723	22.9	7,062	20.2	3,510	77.7
28年3月期	260,624	0.9	4,656	65.5	5,875	55.2	1,975	-

(注) 包括利益 29年3月期 3,553百万円 (87.1%) 28年3月期 1,899百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.47	153.40	4.0	3.9	2.1
28年3月期	85.39	85.34	2.3	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	180,852	89,099	49.3	3,910.07
28年3月期	178,794	87,532	49.0	3,782.88

(参考) 自己資本 29年3月期 89,095百万円 28年3月期 87,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,835	△5,241	△3,681	25,685
28年3月期	11,089	△5,181	△1,287	25,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,041	52.7	1.2
29年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,025	29.3	1.2
30年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		21.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月16日～平成30年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,200	2.8	3,450	7.2	4,100	6.6	2,500	4.5	109.72
通期	275,000	3.2	6,500	13.6	7,800	10.4	4,700	33.9	206.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,583,420株	28年3月期	24,583,420株
29年3月期	1,797,347株	28年3月期	1,446,885株
29年3月期	22,871,347株	28年3月期	23,133,703株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善に加え、株高傾向となったことにより一部高額消費に改善の動きが見られたものの、円安傾向にもなる等、先行き不透明感は続いていること等から、底堅くも支出を控える傾向は続き、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く中、異業種の参入や異業種を含めた業界再編の動きもある等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に4店舗、茨城県に3店舗、福島県、新潟県に各2店舗、青森県、宮城県、千葉県、長野県に各1店舗、計15店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、山形県、福島県に各2件、岩手県、宮城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県に各1件、計11件を既存店に併設いたしました。なお、茨城県の1店舗及び、調剤薬局は岩手県、宮城県、栃木県、東京都、山梨県の各1件、計5件をリロケーションのため、退店及び閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計311店舗（内、調剤併設97店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,664億23百万円（前期比2.2%増）となりました。利益につきましては、セルフレジやLED照明等の導入効果が続いたことに加え、原油安等の影響により光熱費が低下したこと等から、営業利益は57億23百万円（前期比22.9%増）、経常利益は70億62百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億10百万円（前期比77.7%増）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	44,380	17.0	44,723	16.8	100.8
化粧品	21,229	8.2	21,941	8.2	103.4
雑貨	74,530	28.6	76,369	28.7	102.5
一般食品	120,484	46.2	123,388	46.3	102.4
合計	260,624	100.0	266,423	100.0	102.2

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外経済への懸念は残るものの、経済政策を背景に企業の設備投資や雇用の改善等もあり、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら消費環境におきましては、実質賃金の改善は見られるものの、物価や生活費等の上昇が続く中、大幅な賃金の改善には至らない等、先行き不透明な状況は続いており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のための取組みを継続し、主にドミナントエリアにおける基盤強化のための出店及び店舗の生産性向上の為のシステム強化や在庫の適正化等に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、基幹店舗へ調剤薬局の併設を進める一方、健康意識の高まりに対応し、健康維持・増進、健康寿命の延伸に向けた取組みの一環として、地域におけるヘルスチェック機能を担うべく、資格者による相談機能の強化を図り、専門性強化策を推し進めてまいります。これに加え、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域に密着した店舗づくりを一層進め、消費者の生活の質の向上、顧客満足度向上に尽力してまいります。

出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、19店舗の出店を計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を基幹店舗に11件併設する予定であります。なお、リロケーションによる2店舗の退店及び調剤薬局2件の閉局を予定しております。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績は、売上高2,750億円、営業利益65億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して20億58百万円増加し、1,808億52百万円となりました。これは主に土地が5億73百万円減少したものの、商品が23億24百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して4億91百万円増加し、917億53百万円となりました。これは主に買掛金が10億44百万円、退職給付に係る負債が3億47百万円及びその他の流動負債が3億95百万円増加し、長期借入金が14億84百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して15億67百万円増加し、890億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、49.3%（前期比0.3ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、256億85百万円（前連結会計年度末比87百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88億35百万円（前期比22億54百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が58億70百万円（同19億35百万円増）、減価償却費が48億88百万円（同2億4百万円減）及び減損損失が10億78百万円（同13億37百万円減）あったものの、法人税等の支払額24億6百万円（同20億89百万円増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52億41百万円（同59百万円増）となりました。これは主に新規出店に係る有形固定資産の取得に50億88百万円（同1億11百万円減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億81百万円（同23億94百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入が123億円（前期比17億円減）あったものの、長期借入金の返済に138億35百万円（同5億9百万円減）、自己株式の取得による支出10億円（同9億99百万円増）及び配当金の支払額10億41百万円（同0百万円増）があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	52.9	49.2	48.7	49.0	49.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	23.5	27.1	26.8	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	3.5	6.4	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	46.0	24.5	64.9	67.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、平成29年6月13日開催予定の第50回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

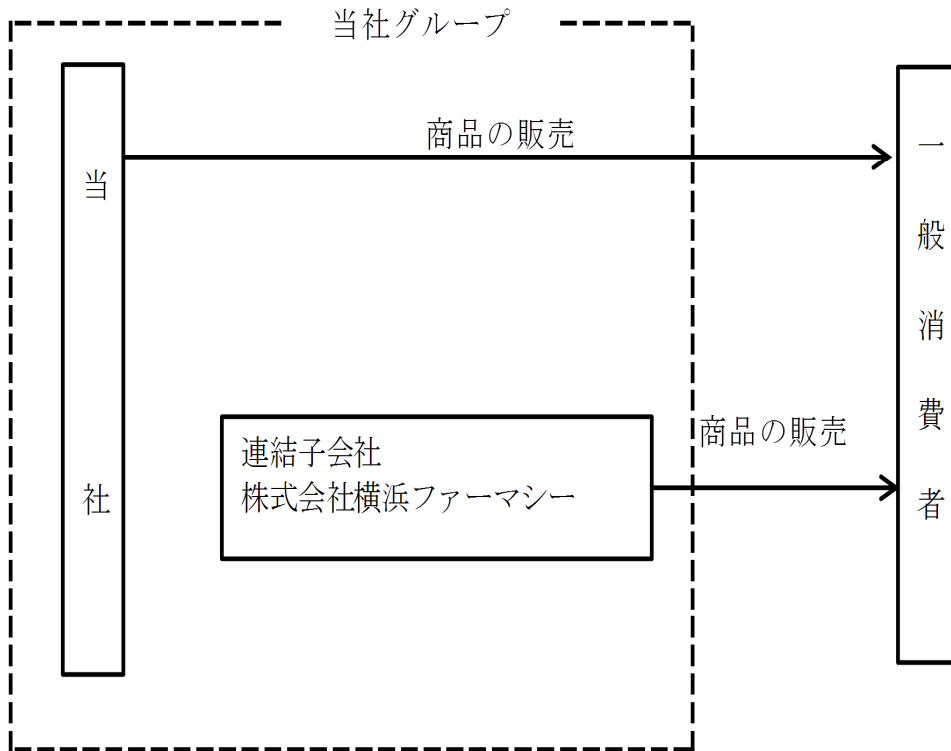
また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、『ドラッグストア世界一へ向けて、日々革新し、向上しつづける経営をめざす。』及び『お客様が健康で豊かな暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普通の生活の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』であります。

それらを実現すべく、当社ではメガ・ドラッグストアを展開しております。通常ドラッグストアは、売場面積90坪以上と定義されておりますが、当社ではそれより大きな規模のドラッグストア（400坪以上）をメガ・ドラッグストアと定義しております。

その特長は、主要生活道路沿いに位置し、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃え、低価格で提供し、且つ短時間でショッピングができるという利便性の高い生活密着型ストアであります。

その基本コンセプトといたしましては、「Pharmacy・more(ファーマシー・モア)」つまり「医薬品にとどまらない、多種多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」ことであります。その実現に向け、今後も顧客第一主義の下、お客様の健康維持・増進、及び健康寿命延伸に向けた取り組みとともに、専門性と利便性を融合させた独自の業態であるメガ・ドラッグストアを基本とした店舗展開を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を果たしつつ、お客様をはじめ、株主、取引先、社員等の各ステークホルダーから支持される会社として成長し続けるよう尽力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の向上を図るため、適正な営業利益の確保を重視し、中長期的にROE（自己資本当期純利益率）6%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店競争に加え、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社とも生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図り、地域に根付いた強力な店舗となることが重要であると考えております。そのため、専門性と利便性を融合させた独自業態のメガ・ドラッグストアづくりを推進していく方針であります。また、この独自業態のドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、美と健康の専門性を高めた、生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

以上を基本方針とし、中長期的には、市場占拠率の向上を目的に、基幹店舗であるヘルスケアセンター（調剤を併設したメガ・ドラッグストア）と地域補完性を考慮したサテライトタイプ店舗（小商圈対応型ドラッグストア）を柱に出店を重点的に行ってまいります。また、それとともに出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築・運営を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になるものと予想されるため、戦略的な提携、合併を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、店舗網が拡大したことから物流網の整備、体制強化及び在庫の適正化等による全体効率化が課題であると考えており、その効果的な活用に向けて課題の抽出と改善に努めてまいり所存であります。また、店舗出店が進む中、店長となるべき人材や各種専門家の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,773	25,685
売掛金	2,782	2,804
商品	26,718	29,042
貯蔵品	23	25
繰延税金資産	706	698
その他	5,202	5,968
流動資産合計	61,207	64,226
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	101,936	104,523
減価償却累計額	△58,122	△60,793
建物及び構築物 (純額)	43,813	43,730
土地	51,781	51,207
建設仮勘定	113	62
その他	19,121	20,386
減価償却累計額	△14,664	△15,841
その他 (純額)	4,457	4,544
有形固定資産合計	100,165	99,545
<b>無形固定資産</b>		
のれん	643	428
その他	5,059	5,179
無形固定資産合計	5,702	5,608
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	228	285
敷金及び保証金	8,731	8,632
繰延税金資産	1,980	1,927
その他	778	627
投資その他の資産合計	11,718	11,473
固定資産合計	117,587	116,626
資産合計	178,794	180,852



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,823	38,867
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	12,400	12,349
未払法人税等	1,469	1,506
賞与引当金	990	1,103
ポイント引当金	339	333
店舗閉鎖損失引当金	—	58
その他	6,174	6,569
流動負債合計	59,297	60,789
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,226	20,741
退職給付に係る負債	5,925	6,272
ポイント引当金	39	—
資産除去債務	2,132	2,382
その他	1,239	1,167
固定負債合計	31,964	30,964
負債合計	91,262	91,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,888
利益剰余金	62,153	64,622
自己株式	△2,537	△3,478
株主資本合計	87,505	89,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	60
その他の包括利益累計額合計	17	60
新株予約権	9	4
純資産合計	87,532	89,099
負債純資産合計	178,794	180,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
売上高	260,624	266,423
売上原価	205,440	209,595
売上総利益	55,183	56,827
販売費及び一般管理費	50,527	51,104
営業利益	4,656	5,723
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	5	5
受取賃貸料	671	834
受取手数料	697	714
太陽光売電収入	219	220
その他	363	360
営業外収益合計	2,002	2,177
営業外費用		
支払利息	170	130
支払手数料	120	124
賃貸収入原価	214	305
減価償却費	217	179
その他	59	97
営業外費用合計	783	837
経常利益	5,875	7,062
特別利益		
固定資産売却益	240	113
移転補償金	265	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186	—
その他	62	—
特別利益合計	755	113
特別損失		
固定資産売却損	112	89
固定資産除却損	130	61
減損損失	2,416	1,078
その他	36	75
特別損失合計	2,695	1,305
税金等調整前当期純利益	3,935	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,961	2,313
法人税等調整額	△0	47
法人税等合計	1,960	2,360
当期純利益	1,975	3,510
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975	3,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
当期純利益	1,975	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	43
その他の包括利益合計	△76	43
包括利益	1,899	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899	3,553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	60,616	△2,550	85,955
会計方針の変更による累積的影響額			602		602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,887	61,218	△2,550	86,558
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		12	12
親会社株主に帰属する当期純利益			1,975		1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	934	12	946
当期末残高	13,001	14,887	62,153	△2,537	87,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	93	11	86,061
会計方針の変更による累積的影響額				602
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	93	11	86,663
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
親会社株主に帰属する当期純利益				1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△76	△2	△78
当期変動額合計	△76	△76	△2	868
当期末残高	17	17	9	87,532

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	62,153	△2,537	87,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		59	60
親会社株主に帰属する当期純利益			3,510		3,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,468	△940	1,529
当期末残高	13,001	14,888	64,622	△3,478	89,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	17	9	87,532
当期変動額				
剰余金の配当				△1,041
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				60
親会社株主に帰属する当期純利益				3,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	43	△5	37
当期変動額合計	43	43	△5	1,567
当期末残高	60	60	4	89,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,935	5,870
減価償却費	5,092	4,888
減損損失	2,416	1,078
のれん償却額	214	214
固定資産除却損	130	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	347
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△307	58
受取利息及び受取配当金	△51	△47
支払利息	170	130
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371	△2,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,288	1,044
その他	△888	23
小計	11,564	11,365
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△164	△129
法人税等の支払額	△316	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,089	8,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,199	△5,088
有形固定資産の売却による収入	462	605
無形固定資産の取得による支出	△499	△474
投資有価証券の売却による収入	11	-
長期前払費用の取得による支出	△70	△63
敷金及び保証金の差入による支出	△387	△288
敷金及び保証金の回収による収入	447	65
その他	52	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,181	△5,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	14,000	12,300
長期借入金の返済による支出	△14,345	△13,835
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	11	54
配当金の支払額	△1,041	△1,041
その他	△11	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△3,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,620	△87
現金及び現金同等物の期首残高	21,153	25,773
現金及び現金同等物の期末残高	25,773	25,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社横浜ファーマシー

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、2月28日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ただし、株式会社横浜ファーマシーにおいては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

株式会社横浜ファーマシーは、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を使用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
建物	6,447百万円	6,483百万円
土地	26,280	26,054
計	32,727	32,537

(同上に対する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	11,696百万円	11,726百万円
長期借入金	20,351	19,033
計	32,047	30,759

※2 圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
建物及び構築物	－百万円	34百万円
有形固定資産「その他」	－	0
計	－	35

※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
当座貸越極度額	6,800百万円	6,800百万円
借入実行残高	100	－
差引額	6,700	6,800

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
給料手当	20,974百万円	21,440百万円
減価償却費	4,875	4,708
賃借料	6,423	6,430
賞与引当金繰入額	990	1,103
退職給付費用	470	525

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
土地	38百万円	112百万円
建物及び構築物	202	—
有形固定資産「その他」	—	0

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
土地	112百万円	87百万円
建物及び構築物	—	2
有形固定資産「その他」	0	0

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
建物及び構築物	71百万円	59百万円
有形固定資産「その他」	58	2
無形固定資産「その他」	0	—

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	479百万円
営業店舗	茨城県他	土地	1,861百万円
		その他	74百万円
		計	2,416百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,416百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物479百万円、土地1,861百万円、その他74百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	803百万円
営業店舗	岩手県他	土地	169百万円
		その他	105百万円
		計	1,078百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,078百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物803百万円、土地169百万円、その他105百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△114百万円	56百万円
組替調整額	△4	-
税効果調整前	△119	56
税効果額	△42	13
その他有価証券評価差額金	△76	43
その他の包括利益合計	△76	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式(注)	1,453,772	113	7,000	1,446,885
合計	1,453,772	113	7,000	1,446,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	-	-	-	-	-	9
合計		-	-	-	-	-	9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式(注)	1,446,885	383,962	33,500	1,797,347
合計	1,446,885	383,962	33,500	1,797,347

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものと単元未満株式の買取りによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	-	-	-	-	-	4
合計		-	-	-	-	-	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	45	平成29年3月15日	平成29年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月16日 至平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自平成28年3月16日 至平成29年3月15日)
現金及び預金	25,773百万円	25,685百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,773	25,685

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
1株当たり純資産額	3,782円88銭	3,910円07銭
1株当たり当期純利益金額	85円39銭	153円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円34銭	153円40銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,975	3,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,975	3,510
期中平均株式数(株)	23,133,703	22,871,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,075	11,383
(うち新株予約権(株))	(12,075)	(11,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	87,532	89,099
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	9	4
(うち新株予約権(百万円))	(9)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,522	89,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	23,136,535	22,786,073



(重要な後発事象)

(ストックオプション)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定に関する議案を、平成29年6月13日開催予定の当社第50回定時株主総会に付議することを決議いたしました。内容は以下の通りです。

1. 議案提案の理由

現行のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬枠を廃止した上で、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、引き続き株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、あらためてストックオプションとしての新株予約権を報酬として割り当てる。

2. スtockオプションとしての新株予約権の具体的な内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。ただし、本議案の決議の日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割又は株式併合を伴う場合を除く。以下単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための当社取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

②新株予約権の総数

取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数500個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

③新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額とする。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

⑦新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。

(ストックオプションの発行)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成29年6月13日開催予定の当社第50回定時株主総会に付議することを決議いたしました。内容は以下のとおりです。

I. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社の使用人に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行する。

II. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限及び金銭の払込みの要否

1. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

下記III. に定める内容の新株予約権5,000個を上限とする。

なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式500,000株を上限とし、下記III. 1. により付与株式数（以下に定義される）が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

2. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

III. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、本総会終結後、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、3. (2)①の規定を準用する。

また、上記のほか、本総会終結後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は下記3. に定める調整に服する。

3. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の①又は②を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

①当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

i 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

①上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

②上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
- 4. 新株予約権を行使することができる期間  
割当日後2年を経過した日から3年間とする。
- 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- 7. 新株予約権の取得条項  
以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

8. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記4. に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記4. に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記5. に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

上記7. に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

下記10. に準じて決定する。

9. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

10. その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。